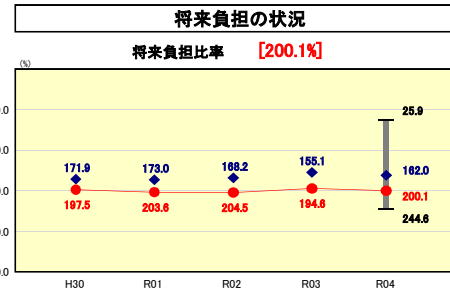


### (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	924,469	人(95.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	916,597	人(95.1.1現在)	速 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	4,724.69	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.4	%
歳入総額	662,895,167	千円	得 来 負 担 比 率	200.1	%
歳出総額	637,231,552	千円	グ ル ー プ	H30 D R01 D R02 D	
実収支	18,125,408	千円	( 年 度 毎 )	R03 D R04 D	
標準財政規模	306,574,736	千円			
地方債現在高	1,067,379,932	千円			

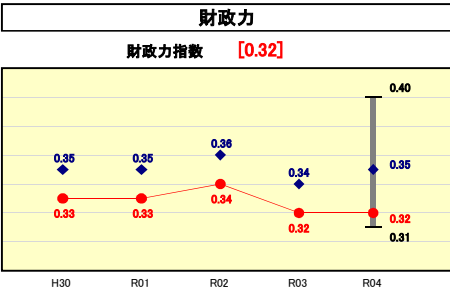


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」のラスバイレズ指数については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



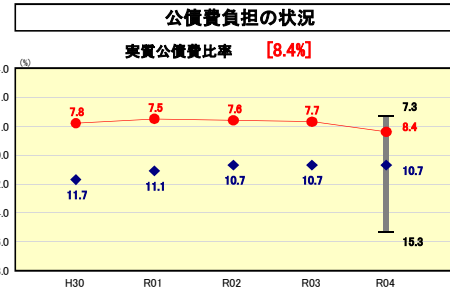
#### 将来負担比率の分析欄

令和4年度において、将来負担比率は上昇した主な要因としては、繰上償還や借換債の発行取り止めにより県債残高を圧縮したものの、国・強硬化債の発行等によって、全体として県債残高は増加したことに加え、分母となる交付税額が減少したことが挙げられる。  
 今後、さらに将来負担が増加するおそれがあるため、基金の活用や事業の効率化・重点化による県債発行の抑制などの行財政改革の推進により健全化を図っていく。



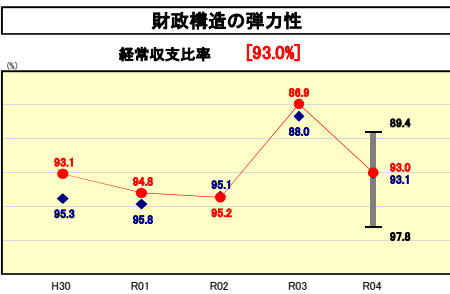
#### 財政力指数の分析欄

令和3年度は、法人2税の減少見込み等に伴う基準財政収入額の減少により、財政力指数は前年度に比べて0.02ポイント減少した。  
 令和4年度は、厚生労働費・臨時経済対策費の増加及び臨時財政対策債振替相当額の減少等により基準財政需要額が増加したものの、税収の増加見込み等に伴う基準財政収入額が増加が基準財政需要額の増加額を上回ったため、前年度より0.005ポイント減少した。  
 今後とも弾力的な行財政運営を行うため、引き続き自主財源の確保に努めていく。



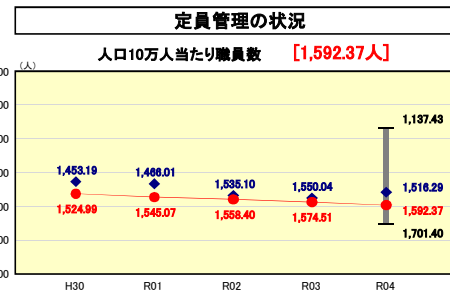
#### 実質公債費比率の分析欄

平成30年度以降は、繰上償還による公債費圧縮効果や借入金金の低下により低い水準で横ばいになっていたが、令和4年度は借換債の発行取り止め等により公債費が増加したことに伴い、前年度に比べ0.7ポイント上昇。  
 数値はグループ内でも低い水準となっているものの、今後、交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、行政改革推進債等の資金手当債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。



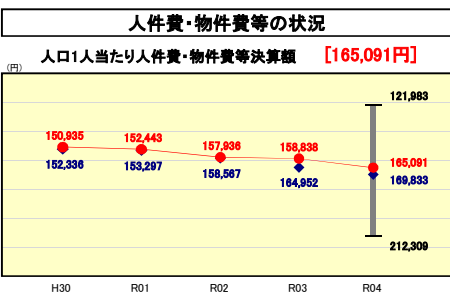
#### 経常収支比率の分析欄

令和3年度は、社会保障関係費などの補助費等の増加による経常経費充当一般財源等の増加が2億円にとどまる一方、地方交付税(普通交付税)が前年度比で205億円増加したことや県債の増加等により、経常収支比率は8.3ポイント減少した。  
 令和4年度は、物価・賃金上昇による人件費や物件費、補助費等の増加、公共事業の進捗等に伴う公債費の増加により、経常経費充当一般財源が95億円増加した。また、歳入一般財源等については普通交付税・臨時財政対策債が再算定のあった前年度比で179億円減少したこと等により、経常収支比率は6.1ポイント減少した。  
 今後、物価・賃金・金利の上昇により各経費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出の削減に努めていく。



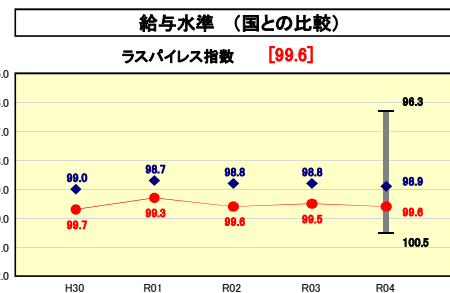
#### 人口10万人当たり職員数の分析欄

フルタイム勤務の再任用職員の増加等により、職員数が引き続き横ばいで推移しているものの、人口が減少していることから、人口10万人当たり職員数が増加している。  
 今後は、定年引上げ並びに今後想定される人口減少、社会情勢の変化等に伴う行政需要の変化に適切に対応しつつ、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進し、適切な定員管理に取り組んでいく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策関連経費や、業務基盤システムの保守管理費の増加等により物件費が28億円、給与改定に伴い人件費(退職手当除く)が11億円増加した一方、本県人口が前年度と比べ約1万人減少したことに伴い、人口1人あたりの数値は6,253円増加し、165,091円となった。  
 グループ内の平均値169,833円以下の水準となっているものの、引き続き、効率的な支出に努めていく。



#### ラスバイレズ指数の分析欄

給与制度の総合的見直しにより、平成27年度以降グループ平均をやや上回るものの、都道府県平均を下回る水準であり、ラスバイレズ指数は100以下で推移している。  
 令和4年度は、一部の年齢階層において平均給料月額が増加したことが主な要因となり、前年度に比べ0.1高くなっている。  
 給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えているが、今後とも適正な給与制度の運用に努め、国の動向を注視し、必要な改正を行っていく。